

平成 24 年度決算に基づく羽曳野市健全化判断比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項の規定により、健全化判断比率を次のとおり報告する。

平成 25 年 10 月 1 日 提出

羽曳野市長 北 川 嗣 雄

記

（単位：％）

| 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|----------------|----------------|------------------|-------------------|
| - (12.26) | - (17.26) | 10.8 (25.0) | 98.7 (350.0) |

・ 早期健全化基準を括弧内に記載している。

羽 監 第 1 8 6 号
平成 2 5 年 8 月 1 6 日

羽曳野市長 北 川 嗣 雄 様

羽曳野市監査委員 谷 干 城
羽曳野市監査委員 花 川 雅 昭

平成 2 4 年度決算に基づく羽曳野市財政健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により審査に付された平成 2 4 年度決算に基づく羽曳野市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を慎重に審査した結果、次のとおり意見を提出する。

平成 2 4 年度決算に基づく 羽曳野市財政健全化審査意見

第 1 . 審査の対象

平成 2 4 年度決算に基づく羽曳野市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 . 審査の期間

平成 2 5 年 7 月 2 9 日 ~ 平成 2 5 年 8 月 1 6 日

第 3 . 審査の手続

この財政健全化審査は、羽曳野市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 4 . 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

| 健全化判断比率 | 平成 2 4 年度 | 平成 2 3 年度 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|----------|-----------|-------------|-------------|-------------|
| 実質赤字比率 | | | 1 2 . 2 6 % | 2 0 . 0 0 % |
| 連結実質赤字比率 | | | 1 7 . 2 6 % | 3 0 . 0 0 % |
| 実質公債費比率 | 1 0 . 8 % | 1 0 . 7 % | 2 5 . 0 % | 3 5 . 0 % |
| 将来負担比率 | 9 8 . 7 % | 1 1 6 . 6 % | 3 5 0 . 0 % | |

(注) 実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合は、「 」を記載しています。

(2) 個別意見

実質赤字比率について

早期健全化基準は 12.26% であるが、本市においては平成 24 年度の実質赤字額はなく、国の示す基準では財政の健全段階の範囲となっている。

連結実質赤字比率について

早期健全化基準は 17.26% であるが、本市においては平成 24 年度の連結実質赤字額はなく、国の示す基準では財政の健全段階の範囲となっている。

実質公債費比率について

本市における平成 24 年度の実質公債費比率は 10.8% で、前年度に比べて 0.1 ポイント上昇しているが、早期健全化基準の 25.0% を下回り、国の示す基準では財政の健全段階の範囲となっている。

将来負担比率について

本市における平成 24 年度の将来負担比率は 98.7% で、前年度に比べて 17.9 ポイント低下し、引き続き早期健全化基準の 350.0% を下回り、国の示す基準では財政の健全段階の範囲となっている。

(3) 是正改善を要する事項

上記 4 つの指標については、すべて国の示す基準では財政の健全段階の範囲となっており特に指摘すべき事項はないが、前年度と比べると将来負担比率はやや改善されているものの実質公債費比率についてはほぼ横ばい状態となっている。本市財政を取り巻く環境は今後も厳しい情勢が続くと予想され、引き続き財政健全化に向けた取り組みを進められたい。